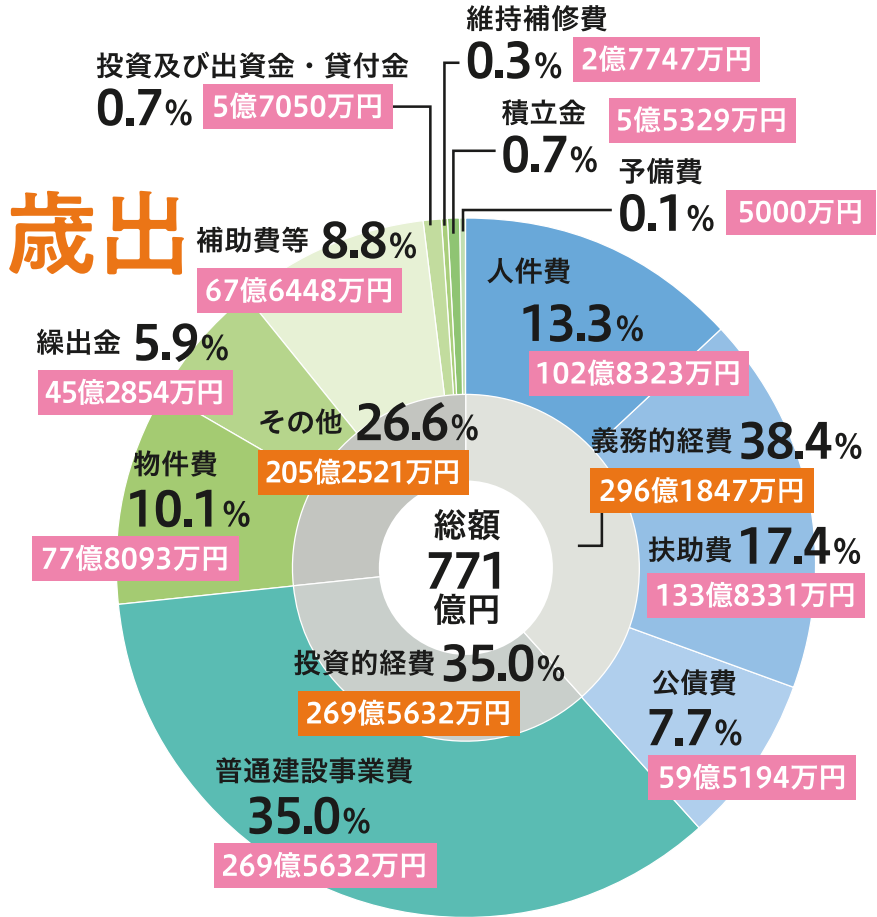


重点的施策

1.心豊かな子どもが育つまち		
《人づくり石垣プロジェクト》		2億2658万円
小学校建設費 (城坤小・城南小・城東小)		52億8906万円
小中学校屋内運動場空調設備整備事業費 (城坤小・城南小・城東小・郡家小・本島小中、 飯野小・東中・西中・南中・広島小中、飯山中)		3億5701万円
保育所及びこども園建設費 (（仮称）城東こども園)		13億9047万円
2.安心して暮らせるまち		
災害用備品購入費		1億698万円
[下水道事業会計]		
浸水対策事業		8540万円
地震対策事業		9億7520万円
《排水対策事業》		
排水対策事業費		1600万円
土地改良施設整備事業費		1250万円
農村地域防災減災事業費		2010万円
《ゼロカーボン推進経費(抜粋)》		
再生可能エネルギー導入促進事業費		6166万円
桜谷聖苑施設整備事業費		8100万円
丸亀市保健福祉センター照明器具 LED改修事業費		7200万円
コミュニティセンター太陽光発電設備等 整備事業費		4500万円
大手町地区4街区再編整備事業費		6億526万円
新市民会館整備関連事業費		79億3443万円
高機能消防指令システム・消防救急 デジタル無線整備事業費		14億3400万円
3.活力みなぎるまち		
万博自治体催事出展業務委託料等		310万円
万博国際交流プログラム推進業務委託料		410万円
瀬戸内国際芸術祭事業費		7805万円
世界TOP100選受入体制・環境づくり業務委託料		300万円
4.健康に暮らせるまち		
重層的支援体制整備事業費		3769万円
高齢者带状疱疹ワクチン予防接種委託料		1億750万円
5.みんなでつくるまち		
市制施行20周年記念事業費		1403万円
丸亀城石垣復旧事業費		8億3118万円
亀山公園施設整備事業費		1億2770万円
飯山総合運動公園体育館改修事業費		13億9641万円
飯山総合運動公園整備事業費		9200万円
プロ野球フレッシュオールスターゲーム開催費		1026万円

特別会計及び公営企業会計の規模

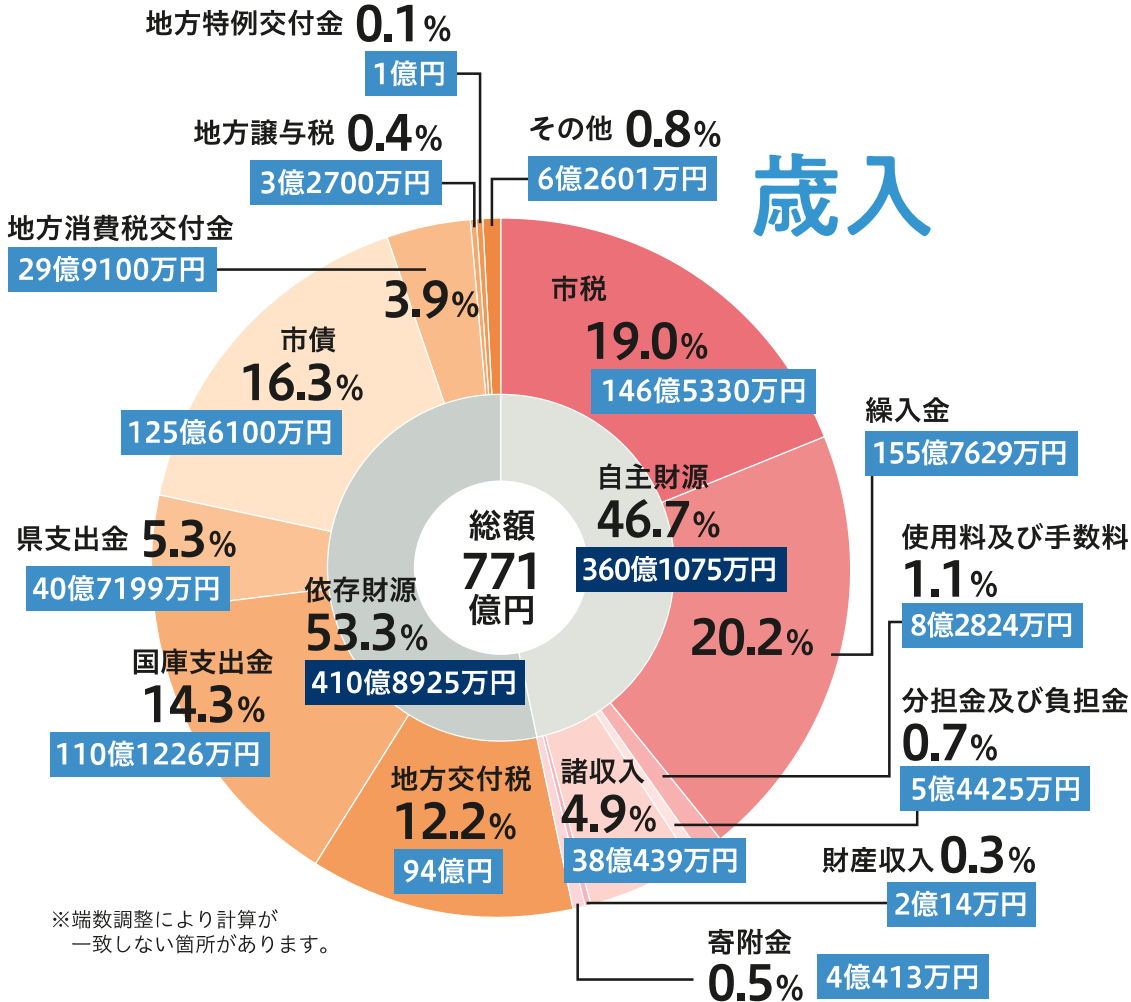
会 計 名		当初予算額	増減率 (%)
特別会計	国民健康保険特別会計	121億8000万円	▲0.8
	国民健康保険診療所特別会計	1億3650万円	4.7
	駐車場特別会計	1億780万円	▲7.4
	後期高齢者医療特別会計	19億6500万円	0.7
	介護保険特別会計	96億8800万円	3.7
	介護保険サービス事業特別会計	1億2850万円	2.6
	特別会計 合計	242億580万円	1.1
公営 企業会計	下水道事業会計	64億6560万円	▲2.8
	モーターボート競走事業会計	1477億9648万円	4.6



(3) 投資的経費
投資的経費は、新市民会館建設事業や丸亀城石垣復旧事業、教育・保育・体育施設整備事業のほか、中讃消防指令システム改修の高機能消防指令システム改修

(2) その他経常経費など
物件費は、物価高騰の影響のほか、避難所における災害用備品購入、中学校の生徒用パソコンの更新などで約12億6100万円（19.3%）の増、補助費等は高齢者向け带状疱疹ワクチン予防接種事業の開始などにより約7億600万円（12.8%）の増、各特別会計への繰出金は約1億7300万円（4%）の増となっています。

事業など、総額で約269億5600万円と、約60億3200万円（28.8%）の増となっています。他にも、浸水・排水・耐震対策や市道、公園の整備にも取り組み、安心安全の基盤づくりを進めています。



※端数調整により計算が一致しない箇所があります。

市税は、定額減税が終了したこともあり、前年度比約11億3300万円（8.4%）増の約146億5330万円、地方交付税は2億円（2%）増の94億円となるなど、経常的な一般財源の総額は約279億4300万円と、

令和7年度は、新市民会館をはじめとする大手町地区4街区の再編や、教育・保育・体育施設の老朽化対策といった進行中の建設事業が本格化し、一般会計の予算総額は、前年度に比べ80億円（11.6%）増の771億円となり、4年連続で過去最大となりました。

令和7年度は、新市民会館をはじめとする大手町地区4街区の再編や、教育・保育・体育施設の老朽化対策といった進行中の建設事業が本格化し、一般会計の予算総額は、前年度に比べ80億円（11.6%）増の771億円となり、4年連続で過去最大となりました。

令和7年度一般会計当初予算

約12億2600万円（4.6%）の増を見込んでいます。

増大する建設事業の財源を確保するため、繰入金には52億6100万円（51%）増の約155億7600万円、市債は約9億9100万円（7.3%）減の125億6100万円となっています。

また、諸収入は、モーターボート競走事業からの収益収入として30億円を計上し、そのうち、5億円を次世代育成基金に積み立てるほか、建設事業費や公債費の財源として25億円を活用します。

歳出

(1) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は合計で約296億1800万円、歳出全体の38.4%を占め、前年度比約19億8000万円（7.2%）の増となっています。

そのうち人件費は、給与改定などにより約6億1000万円（6.3%）の増、扶助費は児童手当の拡充などにより約15億2300万円（12.8%）の増、借金返済にあたる公債費は約1億5300万円（2.5%）の減となっています。